

専門サービス部会長報告

専門サービス部会は、5月14日ホール80においてオープン部会として30名の出席を得て開催いたしました。

今回は、「移住・定住」をテーマに秋田市企画調整課 移住促進担当課長 北嶋英樹氏、担当主任 田村政輝氏と秋田県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 河田匡人氏を迎え、「秋田市の移住・定住促進に向けた取り組みと成果」および「移住・定住者への継業支援」について、それぞれご説明頂きました。

1. 『秋田市の移住・定住促進に向けた取り組みと成果』 北嶋英樹氏

(1) 秋田市への移住者

平成29年度 70世帯135人 (※NPO 秋田移住定住総合支援センター登録者)

(2) 移住促進に対する戦略と移住関連施策

①ターゲット ⇒ 20～40代の子育て世帯

秋田県・秋田市出身者 (関係者)

◇子育て世代移住促進事業：住宅の新築・賃借、転居等に係る費用を補助

◇プチ移住体験事業：移住相談ツアー

②PR重点地域⇒ 東京都および仙台市

◇就職合同面接試験交通費助成制度事業：市内企業の採用面接に係る交通費を助成

◇「秋田市暮らし」魅力発信事業：Aターンフェア参加、セミナー、金融機関との連携

(3) 移住者の声と実際

①求人と求職に擦れ違い

◇移住希望者：「秋田の求人がない」「市内にどのような企業があるかわからない」

➢ “転職サイト” を活用して求人情報を検索

◆市内企業側：「転職サイトは費用がかかるので使いたくない」

➢ “ハローワーク” や “自社ホームページ” で求人情報を公開

※秋田市担当：“秋田市移住定住無料職業紹介所” の利用を！

②給料の希望ラインは月額22万円以上

「現在の給料より月額5～10万円低い」「手当・賞与・昇給内容が分からない」



(北嶋課長)

2. 『移住・定住者への継業*支援』 河田匡人氏

(1) 後継者人材バンクの登録状況 (平成30年3月31日現在)

起業家等 144名 (うちAターン希望者58名)

後継者不在事業者 79名

(2) 第三者承継成約案件実績 (平成26年4月～平成30年3月)

累計42件 (うち後継者人材バンク3件)

内訳) 譲渡22件、譲受10件、従業員承継など10件

(3) 継業のメリット・デメリット

メリット …ゼロから起業するよりもコストが軽減

地域経済、地元商店街などへの貢献

デメリット…相対的に経営の自由度が低くなる

後継者に事業主の想いを十分に理解してもらえるまで時間がかかる

(4) 留意点

- ・ 起業・移住者からの登録申込みは、原則として連携する創業等支援機関からの紹介
- ・ 引き合わせまでに長時間を要したり、希望条件に合致する引き合わせが実現できないケースも
- ・ 経営者候補として引き合わせるもので従業員としての雇用斡旋を行うものではない
- ・ 従業員 (見習い、役員登用までの準備期間) として勤務する方が望ましいとなった場合は、職業紹介事業者 (秋田商工会議所) を通じて斡旋を行う

(5) その他 相談事例や事業引継ぎ支援事例を紹介



(河田統括)

※継業とは…

なりわいや家業として続けてきた個人商店や農業などを第三者に引き継ぐこと

以上が、専門サービス部会からの報告です。